

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		3,249,999,645		
有価証券		3,100,000,000		
割賦売掛金		211,240,000		
事業貸付金		36,750,000		
貯蔵品		25,928		
前払費用		5,195,431		
未収収益		3,446,651		
未収入金		85,702,187		
前払金		4,243,957		
その他の流動資産		1,025,000		
貸倒引当金(△)		△ 9,836,450		
流動資産合計			6,687,792,349	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,362,707,015			
減価償却累計額	△ 4,526,289,354	2,836,417,661		
構築物	117,463,853			
減価償却累計額	△ 115,702,521	1,761,332		
工具器具備品	12,585,112			
減価償却累計額	△ 8,705,599	3,879,513		
土地		2,563,772,481		
有形固定資産合計		5,405,830,987		
2 無形固定資産				
その他		311,500		
無形固定資産合計		311,500		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		8,644,935,488		
関係会社株式		7,311,931,363		
破産更生債権等		12,008,017		
敷金保証金		24,255,120		
長期前払費用		3,334,000		
前払年金費用		160,260		
貸倒引当金(△)		△ 11,962,367		
投資その他の資産合計		15,984,661,881		
固定資産合計			21,390,804,368	
資産合計				28,078,596,717
負債の部				
I 流動負債				
未払金		137,131,506		
未払法人税等		1,918,998		
前受金		61,470,877		
預り金		1,735,720		
仮受金		1,521,506		
引当金				
賞与引当金	10,831,894	10,831,894		
流動負債合計			214,610,501	
II 固定負債				
受入保証金		198,785,344		
引当金				
退職給付引当金	237,087,802	237,087,802		
固定負債合計			435,873,146	
負債合計				650,483,647
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		46,698,536,234		
資本金合計			46,698,536,234	
II 資本剰余金				
その他行政コスト累計額 (注)		△ 488,812,837		
除売却差額相当累計額(△) (注)		△ 488,812,837		
資本剰余金合計			△ 488,812,837	
III 繰越欠損金				
当期未処理損失		19,122,835,957		
(うち当期総利益)		37,208,012		
繰越欠損金合計			19,122,835,957	
IV 評価・換算差額等				
関係会社株式評価差額金		341,225,630		
評価・換算差額等合計			341,225,630	
純資産合計				27,428,113,070
負債純資産合計				28,078,596,717

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

I 損益計算書上の費用		
新事業展開・創業支援業務費	873,101,007	
一般管理費	102,283,773	
雑損	80	
臨時損失	139,758,155	
法人税、住民税及び事業税	1,918,998	
損益計算書上の費用合計		1,117,062,013
II その他行政コスト		
除売却差額相当額(注)	△ 270,436,000	
その他行政コスト合計		△ 270,436,000
III 行政コスト		
		846,626,013

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

経常費用		
新事業展開・創業支援業務費		
不動産賃貸事業原価	628,912,741	
役員給	1,031,086	
給与賞与諸手当	73,853,099	
法定福利費	13,797,068	
賞与引当金繰入額	5,731,960	
租税公課	98,295,513	
その他新事業展開・創業支援業務費	51,479,540	873,101,007
一般管理費		
役員給	1,605,905	
給与賞与諸手当	22,481,285	
法定福利費	5,100,442	
賞与引当金繰入額	2,396,035	
業務委託費・報酬費	19,214,621	
賃借料	20,862,219	
保守修繕費	10,232,800	
雑費	6,271,355	
その他一般管理費	14,119,111	102,283,773
雑損		80
経常費用合計		975,384,860
経常収益		
貸付金利息収入		253,971
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	3,029,750	
不動産賃貸事業収入	957,386,751	960,416,501
資産運用収入		1,920,000
財務収益		
受取利息	26,641	
有価証券利息	16,568,975	16,595,616
雑益		7,209,918
経常収益合計		986,396,006
経常利益		11,011,146
臨時損失		
固定資産除却損		3,323,199
減損損失		136,434,956
臨時損失合計		139,758,155
臨時利益		
固定資産売却益	104,506,161	
関係会社株式評価損戻入益	25,692,763	
貸倒引当金戻入益	22,512,862	
退職給付引当金戻入益	15,162,233	
臨時利益合計		167,874,019
税引前当期純利益		39,127,010
法人税、住民税及び事業税		1,918,998
当期純利益		37,208,012
当期総利益		37,208,012

(施設整備等勘定)

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金			IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総利益	繰越欠損金合計	関係会社株式 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
			減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	48,302,328,053	48,302,328,053	△ 149,430,000	△ 609,818,837	△ 759,248,837	19,160,043,969	-	19,160,043,969	346,074,225	346,074,225	28,729,109,472
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 1,603,791,819	△ 1,603,791,819									△ 1,603,791,819
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却			149,430,000	121,006,000	270,436,000						270,436,000
III 繰越欠損金の当期変動額											
当期純利益						37,208,012	37,208,012	37,208,012			37,208,012
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)									△ 4,848,595	△ 4,848,595	△ 4,848,595
当期変動額合計	△ 1,603,791,819	△ 1,603,791,819	149,430,000	121,006,000	270,436,000	37,208,012	37,208,012	37,208,012	△ 4,848,595	△ 4,848,595	△ 1,300,996,402
当期末残高	46,698,536,234	46,698,536,234	-	△ 488,812,837	△ 488,812,837	19,122,835,957	37,208,012	19,122,835,957	341,225,630	341,225,630	27,428,113,070

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 666,230,552
人件費支出	△ 228,285,180
消費税等納付額	△ 50,752,452
その他の業務支出	△ 55,983,344
事業貸付金等の回収による収入	4,080,000
販売用不動産売却収入	73,772,000
不動産賃貸料収入	983,539,530
その他の業務収入	2,380,357
小計	62,520,359
利息及び配当金の受取額	21,592,990
法人税等の支払額	△ 1,860,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,253,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,300,004,015
有価証券の償還による収入	2,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,384,320
有形固定資産の売却による収入	1,098,041,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,091,652,665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,603,791,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,603,791,819
IV 資金減少額	△ 429,885,931
V 資金期首残高	3,679,885,576
VI 資金期末残高	3,249,999,645

損失の処理に関する書類
(令和6年6月27日)

I 当期未処理損失		19,122,835,957
当期総利益	37,208,012	
前期繰越欠損金	<u>19,160,043,969</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>19,122,835,957</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～50年
構築物	10年～20年
工具器具備品	3年～10年

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金（前払年金費用）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

（2）関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 収益および費用の計上基準

不動産関係事業に係る収益

不動産関係事業に係る収益は、主に賃貸施設事業に係る収益であり、顧客との賃貸借契約に基づき収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 重要な会計上の見積り

該当ありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△488,812,837円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	846,626,013円
自己収入等	△1,154,270,025円
法人税等及び国庫納付額	△1,918,998円
機会費用	340,023,193円

独立行政法人の業務運営に関して	30,460,183円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	24,101,447 円
旅費交通費	1,925,468 円
業務委託費・報酬費	18,730,819 円
通信運搬費	269,196 円
賃借料	4,936,812 円
水道光熱費	105,518 円
消耗品・備品費	419,514 円
雑費	587,714 円
諸謝金	9,653 円
印刷製本費	393,399 円
合計	<u>51,479,540 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,049,898 円
福利厚生費	192,535 円
旅費交通費	1,959,184 円
通信運搬費	1,258,755 円
保険料	50,266 円
水道光熱費	837,138 円
租税公課	392,795 円
消耗品・備品費	3,197,213 円
研修活動費	528,985 円
諸謝金	1,485,097 円
印刷製本費	167,245 円
合計	<u>14,119,111 円</u>

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>3,249,999,645 円</u>
資金期末残高	<u>3,249,999,645 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	444,632,247 円
勤務費用	6,921,204 円
利息費用	774,751 円
数理計算上の差異の当期発生額	△6,869,609 円
退職給付の支払額	△24,514,555 円
過去勤務費用の当期発生額	△3,835,455 円
制度加入者からの拠出額	401,342 円
期末における退職給付債務	<u>417,509,925 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	174,672,444 円
期待運用収益	2,260,789 円
数理計算上の差異の当期発生額	10,190,036 円
事業主からの拠出額	2,671,635 円
退職給付の支払額	△9,613,863 円
制度加入者からの拠出額	401,342 円
期末における年金資産	<u>180,582,383 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	180,422,123 円
年金資産	△180,582,383 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△160,260 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	237,087,802 円
小 計	<u>236,927,542 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>236,927,542 円</u>
退職給付引当金	237,087,802 円
前払年金費用	△160,260 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>236,927,542 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注）	6,921,204 円
利息費用	774,751 円
期待運用収益	△2,260,789 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△17,059,645 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,835,455 円
合 計	△15,459,934 円

（注）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（5）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	43%
株 式	45%
保険資産	4%
その他	8%
合 計	100%

（6）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（7）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	1.02%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、297,701 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整

備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	11,600,000,000	11,551,140,000	△48,860,000

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	7,456,866,851

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	11,551,140,000	-	11,551,140,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設（インキュベーション施設）、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設（都市型産業支援施設）及び産業集積活性化団地（産業用地）などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	5,112,494,683	△154,846,140	4,957,648,543	7,828,987,000
試作開発型事業促進施設	533,914,000	△533,914,000	-	-
都市型産業支援施設	314,806,989	△314,806,989	-	-
産業用地	444,302,931	-	444,302,931	342,827,491
合計	6,405,518,603	△1,003,567,129	5,401,951,474	8,171,814,491

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加	(4箇所)	6,083,734円
除却による減少	(6箇所)	△3,323,199円
減価償却による減少	(12箇所)	△157,606,675円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少	(2箇所)	△3,826,165円
譲渡による減少	(2箇所)	△530,087,835円

都市型産業支援施設

減価償却による減少	(1箇所)	△6,766,973円
減損による減少	(1箇所)	△136,434,956円
譲渡による減少	(1箇所)	△171,605,060円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	893,883,388	534,138,004	—
試作開発型事業促進施設	6,955,443	21,694,333	—
都市型産業支援施設	28,695,920	70,877,604	—
産業用地	27,852,000	2,202,800	—
合計	957,386,751	628,912,741	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金	
②	資産名称	現金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	—円
		(2)減価償却	—円
		(3)帳簿価額	(1) 542,400,000円 (2) 344,210,000円 (3) 541,000,000円 (4) 176,181,819円
④	不要財産となった理由	(1) 出資先第三セクターである株式会社鹿児島頭脳センターの株式の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2) 堺試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (3) 伊丹試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (4) 三鷹中心市街地都市型産業基盤施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	(1) 542,400,000円 (2) 344,210,000円 (3) 541,000,000円 (4) 176,181,819円
		納付年月日	(1) 令和5年7月28日

			(2) 令和6年3月21日 (3) 令和6年3月21日 (4) 令和6年3月21日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	-円
		納付年月日	-
		(3) その他民間等 への払戻額	-円
		納付年月日	-
⑨	減資額		(1) 542,400,000円 (2) 344,210,000円 (3) 541,000,000円 (4) 176,181,819円
⑩	備考	政府出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
三鷹中心市街地都市型 産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、 構築物、 工具器具 備品	東京都 三鷹市	建物 171,851,470円 構築物 6,743円 工具器具備品 21,941,787円	減損額 136,434,956円

(注) 三鷹中心市街地都市型産業基盤施設(三鷹産業プラザ)については、売却いたしましたので、期末における帳簿価額は0円となります。

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	建 物	136,434,956 円	136,434,956 円	－円
合 計	建 物	136,434,956 円	136,434,956 円	－円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	193,800,000 円	[建物] 正味売却価額 (契約に基づく売却価額)

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	8,818,714,704	5,115,734	1,461,123,423	7,362,707,015	4,526,289,354	167,647,231	-	136,434,956	2,836,417,661 (注1)
	構築物	159,489,562	968,000	42,993,709	117,463,853	115,702,521	552,582	-	-	1,761,332
	工具器具備品	38,832,484	3,787,586	30,034,958	12,585,112	8,705,599	3,087,715	-	-	3,879,513
	計	9,017,036,750	9,871,320	1,534,152,090	7,492,755,980	4,650,697,474	171,287,528	-	136,434,956	2,842,058,506
非償却資産	土地	3,137,666,481	-	573,894,000	2,563,772,481	-	-	-	-	2,563,772,481 (注2)
	建設仮勘定	3,487,000	20,836,708	24,323,708	-	-	-	-	-	-
	計	3,141,153,481	20,836,708	598,217,708	2,563,772,481	-	-	-	-	2,563,772,481
有形固定資産 合計	建物	8,818,714,704	5,115,734	1,461,123,423	7,362,707,015	4,526,289,354	167,647,231	-	136,434,956	2,836,417,661
	構築物	159,489,562	968,000	42,993,709	117,463,853	115,702,521	552,582	-	-	1,761,332
	工具器具備品	38,832,484	3,787,586	30,034,958	12,585,112	8,705,599	3,087,715	-	-	3,879,513
	土地	3,137,666,481	-	573,894,000	2,563,772,481	-	-	-	-	2,563,772,481
	建設仮勘定	3,487,000	20,836,708	24,323,708	-	-	-	-	-	-
	計	12,158,190,231	30,708,028	2,132,369,798	10,056,528,461	4,650,697,474	171,287,528	-	136,434,956	5,405,830,987
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-
	計	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-
非償却資産	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
無形固定資産 合計	ソフトウェア	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-
	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	1,247,400	-	-	1,247,400	935,900	-	-	-	311,500
投資その他の 資産	投資有価証券	10,444,935,488	1,300,000,000	3,100,000,000	8,644,935,488					8,644,935,488 (注3)
	関係会社株式	7,291,087,195	990,561,936	969,717,768	7,311,931,363					7,311,931,363 (注4)
	破産更生債権等	16,785,358	45,650	4,822,991	12,008,017					12,008,017
	敷金保証金	24,255,120	-	-	24,255,120					24,255,120
	長期前払費用	-	3,334,000	-	3,334,000					3,334,000
	前払年金費用	-	160,260	-	160,260					160,260
	貸倒引当金(△)	△16,785,358	-	△4,822,991	△11,962,367					△11,962,367
	計	17,760,277,803	2,294,101,846	4,069,717,768	15,984,661,881					15,984,661,881

(注1) 当期減少額のうち、1,303,254,613円は試作開発型事業促進施設及び中心市街地都市型産業基盤施設の売却によるものであります。

(注2) 当期減少額は、試作開発型事業促進施設の売却によるものであります。

(注3) 当期増加額は、余裕資金の運用(1,300,000,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(3,100,000,000円)によるものであります。

(注4) 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(649,336,306円)及び関係会社株式評価差額金(341,225,630円)によるものであり、当期減少額は、前期関係会社株式評価差額金の振戻し(346,074,225円)

及び関係会社株式評価損(623,643,543円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	37,804	25,928	-	37,804	-	25,928	
計	37,804	25,928	-	37,804	-	25,928	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	い 第831号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第832号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第833号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第834号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第835号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第836号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第837号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第838号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第59回 東日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第50回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第80回 中日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第10回 日本電産株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第65回 東日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第89回 株式会社日本政策金融公庫社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計		3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計				3,100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	い 第845号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第846号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第847号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第848号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第849号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第850号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第862号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第879号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第880号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第885号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第283号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第284号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第54回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第55回 西日本高速道路株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第152回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第90回 株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第91回 株式会社日本政策金融公庫社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第61回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第89回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第93回 中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第207回 オリックス株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第77回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第24回 三井住友信託銀行株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第96回 中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	計		8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-

区分	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要	
関係会社株式	<産業高度化施設出資>	3,284,584,108	3,053,033,983	3,053,033,983	13,145,308	202,473,496		
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	657,394,194	657,394,194	-	57,394,194		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	320,720,435	320,720,435	3,170,453	-		
	(株)浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	187,899,402	187,899,402	3,940,795	-		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	373,898,104	373,898,104	-	61,178,436		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	477,231,614	477,231,614	-	64,892,187		
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	619,008,679	619,008,679	-	19,008,679		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	416,881,555	416,881,555	6,034,060	-		
	<産業業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,258,897,380	4,258,897,380	12,547,455	138,752,134		
	(株)アルカディア大村	558,569,335	557,508,055	557,508,055	2,687,316	-		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	529,783,055	529,783,055	-	14,316,644		
	(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	476,543,319	476,543,319	970,116	1,581,684		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	612,957,302	612,957,302	-	68,597,945		
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	571,384,342	571,384,342	-	13,990,771		
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	555,958,987	555,958,987	6,303,536	-		
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	629,100,693	629,100,693	-	40,265,090		
	石巻産業創造(株)	504,010,452	325,661,627	325,661,627	2,586,487	-		
	計		7,594,349,276	7,311,931,363	7,311,931,363	25,692,763	341,225,630	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
その他有価証券	<産業高度化施設出資>	144,935,488	-	144,935,488	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	144,935,488	-	144,935,488	-	-	
	計	144,935,488	-	144,935,488	-	-	
貸借対照表計上額合計					15,956,866,851		

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	281,172,000	-	69,932,000	-	211,240,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	40,830,000	-	4,080,000	-	36,750,000	
計	322,002,000	-	74,012,000	-	247,990,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,458,008	10,831,894	14,458,008	-	10,831,894	
計	14,458,008	10,831,894	14,458,008	-	10,831,894	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	291,125,290	△73,772,000	217,353,290	9,953,290	△3,840,000	6,113,290	
一般債権	171,492,000	△69,932,000	101,560,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	109,680,000	-	109,680,000	-	-	-	
破産更生債権等	9,953,290	△3,840,000	6,113,290	9,953,290	△3,840,000	6,113,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	346,476	△60,093	286,383	-	-	-	
一般債権	346,476	△60,093	286,383	-	-	-	
事業貸付金	40,830,000	△4,080,000	36,750,000	27,526,321	△17,689,871	9,836,450	
貸倒懸念債権	40,830,000	△4,080,000	36,750,000	27,526,321	△17,689,871	9,836,450	
未収入金(賃料等)	7,904,600	370,669	8,275,269	6,832,068	△982,991	5,849,077	
一般債権	1,072,532	1,308,010	2,380,542	-	-	-	
破産更生債権等	6,832,068	△937,341	5,894,727	6,832,068	△982,991	5,849,077	
計	340,206,366	△77,541,424	262,664,942	44,311,679	△22,512,862	21,798,817	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	444,632,247	△2,607,767	24,514,555	417,509,925	
退職一時金に係る債務	249,603,325	2,385,169	14,900,692	237,087,802	
確定給付企業年金等に係る債務	195,028,922	△4,992,936	9,613,863	180,422,123	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	174,672,444	12,852,167	6,942,228	180,582,383	
退職給付引当金	269,959,803	△15,459,934	17,572,327	236,927,542	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位:円)

	新事業展開の促進・創業支援
I 行政コスト	
損益計算書上の費用合計	1,117,062,013
その他行政コスト	
除売却差額相当額	△270,436,000
その他行政コスト合計	△270,436,000
行政コスト	846,626,013
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
	30,460,183
III 事業費用、事業収益及び事業損益	
事業費用	
新事業展開・創業支援業務費	873,101,007
一般管理費	102,283,773
雑損	80
計	975,384,860
事業収益	
貸付金利息収入	253,971
不動産販売事業収入	3,029,750
不動産賃貸事業収入	957,386,751
資産運用収入	1,920,000
財務収益	16,595,616
雑益	7,209,918
計	986,396,006
事業損益	11,011,146
IV 臨時損益等	
臨時損失	
固定資産除却損	3,323,199
減損損失	136,434,956
計	139,758,155
臨時利益	
固定資産売却益	104,506,161
関係会社株式評価損戻入益	25,692,763
貸倒引当金戻入益	22,512,862
退職給付引当金戻入益	15,162,233
計	167,874,019
税引前当期純利益	39,127,010
法人税等	1,918,998
当期純利益	37,208,012
当期総利益	37,208,012
V 総資産	
流動資産	
現金及び預金	3,249,999,645
有価証券	3,100,000,000
割賦売掛金	211,240,000
その他	126,552,704
流動資産 計	6,687,792,349
固定資産	
建物	2,836,417,661
構築物	1,761,332
工具器具備品	3,879,513
土地	2,563,772,481
無形固定資産	311,500
投資その他の資産	15,984,661,881
固定資産 計	21,390,804,368
資産 計	28,078,596,717

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。